

第6章

農業政策の変化と協同組合の役割：エチオピア・タンザニアの事例

児玉 由佳

要約：サブサハラ・アフリカの農業協同組合の農村における役割について、エチオピアを中心に、タンザニアを比較事例として検討する。歴史的には、もともと協同組合活動の素地のなかったエチオピアと比較すると、タンザニアでは社会主義が導入される以前にすでに協同組合活動が活発であった。その結果、経済自由化後、エチオピアでは多くの協同組合は農業開発のエージェントとしての役割を中心とした活動となる一方で、タンザニアでは、自由化による競争圧力にさらされつつも、政府からは独立した形での活動を行うことが可能になっている。

キーワード：エチオピア、タンザニア、協同組合

はじめに

サブサハラ・アフリカの農村部で活動する協同組合は、不完全な流通機構を補完するための役割を担うものが多い。ソビエト連邦におけるコルホーズや中国の人民公社のような生産手段の共有や生産活動を共同で行う協同組合は、国によっては試みられているものの、少数にとどまり成功例も少ない。

本章では、サブサハラ・アフリカの農業協同組合の農村における役割について、エチオピアとタンザニアを事例として取り上げ検討する。この二国はアフリカ大陸の北東部に位置しているが、それぞれ異なる歴史を持つ。植民地経験の無いエチオピアでは、冷戦のさなかソビエト寄りの社会主義政策を導入して経済を国家の統制下においた。イギリスによる植民地であったタンザニアは、独立後、政治的にも経済的にも「アフリカ化」をめざし、「ウジャマー社会主義」の名の下に国家統制経済を行った。ただし、両国共に 1980 年代から 90 年代初頭にかけて、構造調整政策に代表される経済自由化政策を採用している。

本章の目的は、エチオピアとタンザニアの協同組合の歴史を検討することで、歴史

的な経路依存によって現在の協同組合がどのような影響を受けているのかを検討することにある。

1. エチオピアの協同組合

(1) エチオピアの政治状況・経済政策の変遷

第二次世界大戦後のエチオピアの政治状況は、大きく三期に分けることができる。まず、1930年から1974年まで続いたハイレ＝セラシエI世の帝政期¹、1974年から1991年までの社会主義政権期²、そして1991年から現在まで続いているエチオピア人民革命民主戦線（Ethiopian People's Revolutionary Democratic Front: EPRDF）政権期である。

帝政期の経済政策は、都市部、主に首都アディスアベバにおける「近代化」を目指した工業重視であり、農業への関心は低く、1960年代初頭まで、小農対象の農業開発はほとんど行われなかった。帝政期の農業は、少数の権力者が大規模に機械化したアグリビジネスへの投資を行ってその利益をアディスアベバでの開発に回すか、私物化するという状況にあった（Dejene [1990:49]、Marcus [1995:161-163]、McCann [1995:244-245]）³。世界銀行などの外国援助機関からの圧力もあり、第三次五ヵ年開発計画（1968～1973年）には小農を対象としたプログラムを含むようになったものの、1960年代の農業関連の支出は6%にとどまり、内13%のみが小農対象の支出であった（Dejene [1990:50]）。

この時代の農産物流通の大きな特徴は、1960年代位まで現物による徴税システムによって都市部に農産物が運ばれていたため、商人経由による流通については未発達であったことである。しかし、首都アディスアベバを中心とした都市化が進むとともに、現金による納税も必要となり、小農も直接民間流通に参加するようになった。1970年代初頭で、比較的アクセスの良い地域では、農産物や家畜の15～20%が商業流通にまわっていたとされる（Taye [1990:33]）。ただし、小農自身は都市部まで農産物を輸送することができないため、近郊のマーケット・タウンまで運び、そこで商人に売却せざ

¹ 1936年から1941年の期間、イタリアの占領下にあった。

² 社会主義政権期は、さらに二つの時期に分けることができる。1974年から87年までは、臨時軍事行政評議会（the Coordinating Committee of the Armed Forces, Police, and Territorial Army, 現地語でデルグ（Derg））による軍事政権期であり、1987年以降は、国民投票によって憲法を批准し、共和制となったエチオピア人民民主共和国（People's Democratic Republic of Ethiopia）の時期である。通常は総称してデルグ政権と呼ばれる。

³ 農業改良サービス（agricultural extension services）は、ひじょうに小規模ながら1954年から開始されている。その人数は1958年から1968年の10年間で100～120人程度であった（Dejene [1990:48]、McCann [1995:244]）。

るをえなかった。輸送力や情報力において商人が小農より大きく優っているために、商人の利益率は小農と比較して大きかったと考えられている (Taye [1990:33])。

社会主義政権期 (1974~1991 年) には、国家統制経済政策が採られた。農村におけるもっとも大きな変化は、1975 年に始まった土地再分配である。政権交代の混乱の後、1970 年代後半からは中央集権体制が整い、国家統制経済のもと生産物流通は主に国营企業が担い、農産物価格も政府によって管理されるようになった (Dejene [1990:51])。

1991 年から始まった EPRDF 政権期は経済自由化政策のもと、流通、生産物価格の自由化や国营企業の民営化を進めた。これによって、国营企業が担っていた農産物流通についても民間商人が参入して競争によって価格が形成されるようになっている (Jayne, Asfaw and Myers [1998]、児玉 [2001:2003])。

(2) エチオピア協同組合史

帝政期 (1930~1974 年)

帝政期には、協同組合は存在していたものの、国家による支援もなく、数は少ない (Veerakumaran [2007:8-10]; Bezabih [2009:4])。初期の協同組合は、主に外国人労働者からの影響で都市部において設立された貯蓄貸付組合 (Saving and Credit Cooperatives: SACCOs) が中心である。初めて設立された協同組合は、1956 年の国营のエチオピア航空の労働者による貯蓄貸付組合である (Veerakumaran [2007:9-10])。

法的に協同組合の活動について定められてはいたものの、政府から特に支援があったわけではなかった⁴ (Veerakumaran [2007:8-10])。第二次五カ年計画 (1963~1967 年) 終了の段階で、14 の協同組合しか登録されておらず、そのうちの 12 が農業協同組合であった。

帝政期が社会主義革命によって打倒される直前の 1994 年の段階で、確認されている協同組合は、表 1 のとおりである。農業協同組合は、多目的協同組合に入ると推測されるが、詳細は不明である。

⁴ 帝政期に施行された協同組合関連の法律としては、1960 年の“Farm Workers Cooperatives Decree” (Decree No.44/1960) と 1966 年の“Cooperative Societies Proclamation”(Proclamation No.241/1966)がある。

表 1 エチオピア：帝政期の協同組合数（1974年）

組合の種類	数
多目的協同組合	94
SACCOs	19
消費者協同組合	19
手工業協同組合	17
合計	149

（出所）Chalchissa[2000]（Bezabih [2009:5]による引用）

社会主義政権期（1974～1991年）

社会主義政権期に入ると、協同組合の数は急増する（Bezabih [2009:5]）。社会主義を標榜する政権にとって、協同組合は資源の結集と分配を確実にするための大衆動員の手段であり、政府主導で積極的に協同組合が設立されたためである⁵。協同組合としては、生産者協同組合とサービス協同組合の二種類がある⁶。Bezabih [2009:5]によると、社会主義政権期には、10,524の単位協同組合（primary cooperatives）が設立されており、4,529,259名の会員が所属していた。

①生産者協同組合（Producer's cooperatives）

生産者協同組合は1979年より始まった。人口過密地から過疎地へと人々を移住させる再定住（resettlement）計画と合わせて設立される場合多かった（Dessalegn [1994:251-252]）。政府は、協同組合が、三つの段階を経てソビエト連邦のコルホーズに類似した完全な集村化へ到達することを目指した（Dessalegn [1990:102]）。まず、第一段階（primary cooperatives : *malba*）では、所属組合員は、土地は共有するが、家畜や農機具は個人所有というものである。第二段階（Secondary cooperatives : *welba*）では、組合員はすべての農業資源を共有して農業活動を行う。なお、第二段階までは、

⁵ 社会主義政権期の協同組合に関する法律としては、1978年の Cooperative Societies Proclamation No.138/1978 がある（Veerakumaran [2007:11-12]）。

⁶ 協同組合に類似した活動として、農民団体（Peasant association: PA）がある。PAの当初の役割は、各農村（*kebele*）で適切な土地再分配を行うことであり、各村に PA が結成された。しかし、政府は、土地再分配後の PA に期待した役割は一般大衆組織として農村の人々の関心と要望を政策に反映させることとしていたが、実際には政府の末端の行政機構の役割を果たすにとどまった（Pankhurst [1992:24-27]）。なお、ここでいう農村（*kebele*）とは、郡（*woreda*）レベルの下にある行政単位であり、通常複数の村から構成されているが、ここでは便宜上村と呼ぶ。

共有地以外に 0.25～0.5 ヘクタールの個人の農地所有を認められていた。第三段階では、協同組合は現地語で *weland* と名づけられ、2～3 の *welba* によって構成され、完全に集村化されたものとなる。ただし、実際に生産者協同組合が保有する農地は、全体の 7% 以下にとどまっていた (Dessalegn [1994:251])。生産者協同組合は、政府による強制的な設立によるものであるため農民には歓迎されておらず、1990 年に政府が社会主義と資本主義の混合経済導入を決定し、生産者協同組合の組合員に選択の自由が与えられると、短期間で 95% 以上の生産者協同組合が解散した (Alemayehu [1992: 82])。

② サービス協同組合 (Service cooperatives)

サービス協同組合は、土地分配のプロセスの一環として設立された。役割は、組合員に基本的なサービスを提供するものであり、農産物の流通と農業関連の購買、金融サービスを提供した。政府によって結成され、小農の十分な参加はなく、赤字経営である場合が多かったが、雇用創出の効果もあり、小売りや金融の役割も果たしていたため、活動は歓迎された (Dessalegn [1994:252])。1990 年には 8,000 のサービス協同組合があったという (Dessalegn [1994:253])。

ただし、サービス協同組合も、穀物流通の自由化によって購入割り当てが廃止されると活動はただちに休止し、1991 年の政権混乱の中で、多くの資産が破壊され、略奪されることとなった (Dessalegn [1994:265-256]、Alemayehu [1992: 82]、Bezabih [2009:5-6])。

EPRDF 政権期 (1991 年～現在)

1991～1993 年の政権交代直後の EPRDF 政権による政府は、協同組合には無関心だった。しかし、1994 年以降、協同組合によって人的・財政的な資源を結集し、商品の生産、マーケティング、加工、流通などを行うことで、経済的・社会的発展を強化することができるものとして、政策の上で協同組合に注目するようになった (Bezabih [2009:4])⁷。政府が協同組合の役割に注目する背景には、小農の経済活動が依然として自給自足中心であるため、市場経済に統合されていくように、流通段階でそれを促進する組織が必要であることが挙げられる。先行研究では、穀物生産の 28% (Gebremeskel, Jayne and Shaffer [1998:8])、近年の調査で主食の穀物テフの全生産量の 38% (Bernard, Alemayehu and Eleni [2008:148]) のみが市場に流通しているとされている。また、2005 年の時点で、65% の村には協同組合もしくはそれに類似する組織は無

⁷ 現政権下で制定された、協同組合に関する法律の制定、および政府の動きは以下のとおり (Veerakumaran [2007:13]、Bezabih [2009:3])、

1994 年 Agricultural Cooperative Societies Proclamation No.85/1994

1998年 A Proclamation to Provide for the Establishment of Cooperative Societies (No.147/1998)

2002 年 The Cooperative's Establishment Proclamation (No.274/2002)

Proclamation Amendment No.402/2002 (No.147/1998 の修正)

く、協同組合のある村でも 17%の世帯しか組合員になっていなかった (Bernard, Alemayehu and Eleni [2008:148])。

2005/2006 年度から 2009/2010 年度までの政府の五ヵ年計画である「貧困削減のための加速的かつ持続可能な開発計画」(Plan for Accelerated and Sustained Development to End Poverty: PASDEP) で、政府は、PASDEP の期間に、農村部と都市部を合わせて協同組合を通じてサービスと享受できる人々を 30%から 70%へと増加させることを目標としていた。特に協同組合の流通における役割の強化を PASDEP では謳っている。このように、EPRDF 政権下でも協同組合は外部主導の性格が強く、協同組合全体の 63%が政府主導、11%がドナーや NGO 主導であり、26%のみが組合員自身による設立である (Bernard, Alemayehu and Eleni [2008:149])。

2008年の時点で確認されている単位協同組合は24,167あり、うち37%が農業関連の協同組合である。内訳は表2のとおりで、最も多いのが多目的農民協同組合である。多目的農民協同組合とは、生産物の流通・販売を担うだけでなく、それ以外の活動も行っている協同組合を指す。Bernard and Alemayehu [2012:445]の流通関連の協同組合の調査では、調査対象組合の流通以外の活動として、投入材供給 (84%)、貸付 (54%)、農業改良支援 (23%)、価格情報提供 (71%)、農産物加工 (19%)、消費サービス (62%)、識字訓練 (12%)、HIV/AIDS予防 (23%)、公共インフラ提供 (15%) など、活動は多岐にわたっている。農村部の協同組合の主な役割は、経済利益の分配だけでなく、さまざまな福利サービスなどを提供する開発エージェントのような役割を果たしているといえよう。

表2 エチオピア：農業関連協同組合（単位協同組合）

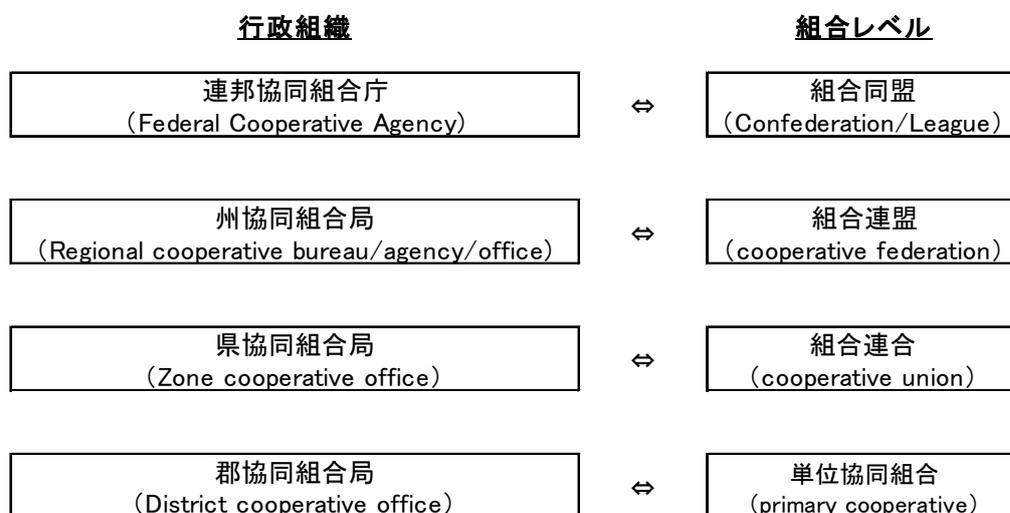
種類	数	%
多目的農民協同組合	6851	69.9
都市農業協同組合	913	9.3
灌漑協同組合	816	8.3
家畜流通協同組合	585	6.0
家畜生産協同組合	256	2.6
牛乳生産・流通協同組合	180	1.8
野菜・果物協同組合	53	0.5
コーヒー生産・流通協同組合	48	0.5
チャット流通協同組合	47	0.5
穀物・種子生産・穀物銀行協同組合	36	0.4
サトウキビ協同組合	12	0.1
と殺サービス協同組合(注)	8	0.1
合計	9805	100

(出所) Bezabih [2009:9]

(注) Bezabih[2009:9]では訳語では意味をなさないAbbetor Serviceとあつたが、同様に連邦協同組合庁(Federal Cooperative Agency)の資料を参照しているVeerakumaran[2007:14]では、“Slaughtering house”(=Abattoir)とあるため、と殺サービスと判断した。

なお、コーヒー関連の協同組合のように、フェアトレードに参加することで通常とは異なる流通経路を確保して存在価値を高める場合もある。ただし、資金制約のために、組合員のコーヒー生産量の全量を買うことはできないため、コーヒー生産者にとって、協同組合は複数ある販売経路の一つにすぎないという状況にある(児玉[2007])。エチオピアの協同組合の組織構造は、形式上は4層を想定されている。末端から、単位協同組合(primary cooperative)、組合連合(cooperative union)、組合連盟(cooperative federation)、そしてまだ実現していないが最上位に組合同盟(Confederation/League)となる(Bezabih [2009:12])。図1のように各段階の協同組合に対して、それに対応する政府組織が支援する構造になっている。

図1 エチオピアの協同組合組織と行政組織の対応図



(出所) Bezabih [2009:12]

2. タンザニアの協同組合⁸

(1) タンザニアの政治状況・経済政策の変遷

タンザニアはイギリスによる植民地支配ののち 1961 年に独立⁹、ニエレレ大統領の下、1967 年には社会主義化を宣言する「アリュウシャ宣言」を發表し、アフリカの伝統を復活させつつ理想的な社会主義国家を目指すとして、国家統制による経済政策を行った(池野 [1997])。そのもっとも大きな特徴は、農村部における社会主義化であり、集村化を目指したウジャマー村政策である。しかし、自発的なウジャマー村建設は進まず、1971 年より強制移住によるウジャマー村建設が行われるようになった(池野[1997:486-487])。

しかし、集村化による農業生産の停滞と、都度重なる干ばつ、1972 年、1979 年に起きた石油ショック、1977 年のケニア、タンザニア、ウガンダによって結成された東アフリカ共同体の崩壊、そして 1978 年のウガンダとの戦争など、さまざまな要因によってタンザニアの経済は疲弊した(池野 [1997])。そのため、1983 年にはこれまでの経済政策が見直されることになり、1987 年には構造調整政策を受け入れ、経済自由化政策をとることになる(佐藤 [1995:211])。

⁸ 本節では、島嶼部であるザンジバルを除いたアフリカ大陸内の本土を対象とする。

⁹ 1961 年にタンガニーカがイギリス信託統治領から独立し、1963 年にイギリス保護領からザンジバルが独立しているが、ここでは、アフリカ大陸内の本土の独立年を独立した年とする。

(2) タンザニア協同組合史

イギリス植民地時代

タンザニアで最初に結成されたアフリカ人協同組合は、1925年にコーヒー生産者によるキリマンジャロ原住民栽培協会 (Kilimanjaro Native Planter's Association: KNPA) であり、農薬販売を目的としていた (古沢 [1986:268]、辻村 [2004:61]、Maghimbi [2010:1])。KNPA 設立は、アフリカ人小農によるコーヒー栽培が病虫害を広く伝播することを恐れたヨーロッパ人コーヒー生産者に対する植民地政府の懐柔策の結果であったといわれる (辻村 [2004:61])。KNPA は、1932年に制定された協同組合令 (Co-operative Societies Ordinance) によって、1933年に16の単位組合によって構成されるキリマンジャロ原住民協同組合連合会 (Kilimanjaro Native Cooperative Union: KNCU) として正式に登録された (古沢 [1986:268])。植民地政府によって独占的買付権を与えられた KNCU は、経営を担う首長層によってコーヒー価格や流通を統制されることになった。そのため、1930年代後半には、アフリカ人小農が、KNCU に対して、コーヒー販売の自由化を要求していたという。ただし、1942年以降、コーヒーの国際価格高騰とともに、組合員の所得引き上げや利益による基金を使った学校や診療所の建設など、組合員への利益還元が行われ、模範組合と見なされるようになった (辻村 [2004:62])。

その後、コーヒー関連だけでなく、タバコや穀物、綿花などの協同組合が相次いで設立されている (Maghimbi [2010:1])。特に1950年代以降は、一次製品の国際価格上昇とともに、組合員への福利に寄与する活動が行われていた (Maghimbi 2010,8)。たとえば、1930年代に設立されたンゴニ・マテング協同組合連合 (Ngoni Matengo Cooperative Union) は、当初は植民地政府の管理負担軽減が目的で小農の福利は考慮されていなかったが、1950年代にそこから分離して組織されたマテング原住民協同組合連合 (Matengo Native Cooperative Union) は、農業技術支援やコーヒーの買付、投入材の供給、貸付などを行うようになったと報告されている (黒崎 [2010:39])。

同様に、1952年に綿花に関する協同組合として設立されたビクトリア連邦協同組合連合¹⁰ (Victoria Federation of Cooperative Union Limited: VFCU) も、綿花流通や綿繰り工場経営、低価格での投入材供給、トラクター購入のための貸付などを行っている

(Maghimbi [2010:1-2]、Schuknecht [2010:277])。VFCUは、1960年代にはアフリカで最大の協同組合となった (Maghimbi [2010:2])。

¹⁰ 設立時の名称は、湖水地方生産者協会 (Lake Province Growers Association) である (Maghimbi [2010:1])

ウジャマー社会主義時代（1961年～1983年）

独立後しばらくは、タンザニア政府も協同組合活動を奨励し、農産物流通を扱う協同組合は数の増加とともに取り扱う農産物量も大幅に増加した（Maghimbi [2010:3-4]）。

しかし、1967年のアリュージャ宣言に始まるウジャマー社会主義路線によって、農産物流通は、流通公社によって管理統制されることになった（古沢 [1986:268]、辻村 [2004:62]）。このような政策の下で、流通を主な役割とするこれまでの協同組合の活動は相容れないものとなり、1975年には単位協同組合が「ウジャマー村」の活動に吸収され、1976年には協同組合連合は解散させられた（古沢 [1986:268]、辻村 [1999:92]）

ウジャマー社会主義時代において政府が奨励した協同組合は、ウジャマー村を含むすべての村を基礎単位とする多目的協同組合である（辻村 [1999:90-92]）。流通に関しては、独占的な買付機能をもつものの、その売却先は作物別流通公社であり、国家によって管理された流通経路の末端を担っているにすぎなかった（辻村 [1999:92]）。

経済自由化政策へ（1983年～現在）

1984年に協同組合法（Cooperative Societies Act, 1982）が施行され、村の農村共同組合とは別に協同組合の設立が認められるようになった（古沢 [1986:268]、辻村 [1999:130]）。さらに、1991年にも新たな協同組合法（Cooperative Societies Act, 1991）が施行された。1984年の協同組合法は、それまでの社会主義路線を完全に払拭されていないが、1991年の協同組合法では、「社会主義」という言葉は使用されず、国家の介入は大幅に縮小され、協同組合自身に経営権限がゆだねられることになった（辻村 [1999:130-133]）。2002年には、協同組合開発政策（Cooperative Development Policy）が発表され、2003年には新たな協同組合法（Co-operative Societies Act, 2003）が制定された。この法律では、組合員の管理や費用の負担軽減のために、これまで義務化されていた組織の四層構造を不要とし、単位協同組合と上位組織として組合連合があれば活動は認可されるようになった（Maghimbi [2010:10]）。

ただし、現在のタンザニアの協同組合の活動は、1984年の協同組合法制定以降活発になってきたという報告があるものの、協同組合連合が解散させられる以前のレベルにまでは回復していない（辻村 [2004:62]、Maghimbi [2010:8]、黒崎 [2010:39-41]）。これは、政府によって協同組合活動が停止させられていた間に優秀な人材や蓄積してきた資産を失うとともに、自由化された農産物流通で民間商人との競争にさらされているためでもある（辻村 [1999:133]、[2004:62]、黒崎 [2010:40]）。

おわりに

植民地経験のないエチオピアでは、帝政期においてはインフラ投資なども行われず、農産物流通はコーヒーのような一次産品以外は未発達なままであった。そのため、農村部では小農は自給自足に近い経済活動を営んでおり、協同組合を自発的に設立して農産物流通に参入しようという動機も希薄であった。帝政期には、農村部における協同組合活動はほとんどなかったといえる。1974年に社会主義政権となって流通の国家統制を進める中、政府主導で作られた協同組合が、農村部におけるフォーマルな協同組合の活動拡大のきっかけとなったといえよう。しかし、自発的に生まれたものではない協同組合は、1991年に社会主義政権が崩壊するとともに活動を停止することとなる。現政権下でも、政府は協同組合活動を奨励しているが、政府主導で設立された協同組合が中心であり、経済活動のためだけでなく農業開発政策遂行の役割を担わされている。協同組合は、経済自由化による競争圧力にさらされる中で、投入材供給やクレジットなどさまざまな便宜を小農に提供することで存在価値をもつことができるが、このような活動を成立させるためには、エチオピアの場合、政府からの支援が不可欠となっている。

一方、イギリス植民地経験のあるタンザニアでは、協同組合はヨーロッパ系入植者が設立したのが始まりであるが、植民地政府はアフリカ人による協同組合活動も容認しており、独立後もウジャマー社会主義政策が採られるまでは活発に活動していた。しかし、社会主義政策のもと、流通は国家によって統制され、以前の協同組合は活動をほとんど停止することとなった。この時期は、多目的協同組合である村単位での生産者組合が活動しているが、政府主導で設立されたものであり、これまでの協同組合とは大きく性格が異なる。しかし、このような協同組合活動を含めた社会主義政策は、農村部の経済活動の停滞をもたらすこととなり、1980年前後には経済自由化へと政策が転換する。この経済自由化を背景に、1980年代に再び自由な協同組合の活動が可能となり、政府も協同組合の活動を奨励している。社会主義政策導入以前に活動していた協同組合が活動を再開している場合も多い。

歴史的には、もともと協同組合活動の素地の無かったエチオピアと比較すると、タンザニアでは社会主義が導入される以前にすでに協同組合活動が活発であった。経済自由化後、エチオピアでは多くの協同組合活動が農業開発のエージェントとしての役割が中心である一方で、タンザニアでは、自由化による競争圧力にさらされつつも、政府からは独立した形での協同組合活動が行われている。このような二国間の協同組合活動の違いは、現在の政治経済状況の違いによるものだけでなく、それぞれの国がもつ協同組合の歴史が異なっていることも一因といえよう。

参考文献

【日本語文献】

- 池野旬 [1989]「ケニア」(伊谷純一郎・小田英郎・川田順造・田中二郎・米山俊直編『アフリカを知る事典』 東京: 平凡社、127-130 ページ)。
- 池野旬 [1997]「アフリカ社会主義の実験」(宮本正興・松田素二編『新書アフリカ史』 東京: 講談社、483-492 ページ)。
- 黒崎龍悟 [2010]「タンザニアにおけるコーヒー市場の自由化と農地利用の変化」『人間環境論集』 10 (2):35-46。
- 児玉由佳 [2001]「エチオピアの経済自由化政策と社会変容－皮流通の事例－」(高根務編『アフリカの政治経済変動と農村社会』 千葉: アジア経済研究所、279-306 ページ)。
- 児玉由佳 [2003]「エチオピアのコーヒー流通におけるオークションの役割－政府による競争の場の提供と価格情報の伝達」(高根務編『アフリカとアジアの農産物流通』 千葉: アジア経済研究所、155-187 ページ)。
- 児玉由佳 [2007] エチオピアのコーヒー生産者とフェアトレーダーコーヒー協同組合の事例から－ (重富真一編『グローバル化と途上国の小農』 千葉: アジア経済研究所、21-51 ページ)。
- 佐藤章 [1995]「世界銀行の対アフリカ構造調整政策の展開」(原口武彦編『構造調整とアフリカ農業』 東京: アジア経済研究所、195-224 ページ)。
- 辻村英之 [1999]『南部アフリカの農村協同組合: 構造調整下における役割と育成』 東京: 日本経済評論社。
- 辻村英之 [2004]『コーヒーと南北問題:「キリマンジャロ」のフードシステム』 東京: 日本経済評論社。
- 古沢紘造 [1986]「ケニア」(協同組合事典編集委員会編『新版 協同組合事典』 東京: 家の光協会、267-269 ページ)。

【英語文献】

- Alemayehu Lirensa [1992] “Economic Reform and Agricultural Decooperativisation in Ethiopia: Implications for Agricultural Production in the 1990s”, in *The Ethiopian Economy: Structure, Problems and Policy Issues*, edited by Mekonen Tadesse, Addis Ababa: Addis Ababa University Press.
- Bernard, Tanguy and Seyoum Taffesse Alemayehu [2012]“Returns to Scope? -- Smallholders' Commercialisation through Multipurpose Cooperatives in Ethiopia.” *Journal of African Economies*, 12 (3):440-464.

- Bernard, Tanguy, Seyoum Taffesse Alemayehu and Eleni Gabre-Madhini [2008] "Impact of Cooperatives on Smallholders' Commercialization Behavior: Evidence from Ethiopia." *Agricultural Economics*, 39 (2):147-161.
- Bezabih Emanu [2009] *Cooperatives: A Path to Economic and Social Empowerment in Ethiopia*. Geneva: ILO.
- Dejene Aredo [1990] "The Evolution of Rural Development Policies." in *Ethiopia: Rural Development Options*, edited by S. Pausewang, Fantu Cheru, Brüne, S., Eshetu Chole, London and New Jersey: Zed Books, pp.49-57.
- Dessalegn Rahmato [1994] "The Unquiet Countryside: The Collapse of 'Socialism' and Rural Agitation, 1990 and 1991." in *Ethiopia in Change: Peasantry, Nationalism and Democracy*, edited by Abebe Zegeye and S.Pausewang, London: British Academic Press, pp.242-279.
- Gebremeskel Dessalegn, Thomas S. Jayne and James D. Shaffer [1998] *Market Structure, Conduct, and Performance: Constraints of Performance of Ethiopian Grain Markets*. Michigan: Michigan State University, Department of Agricultural, Food, and Resource Economics.
- Hailey, Lord [1957] *An African Survey Revised 1956: A Study of Problems in Africa South of the Sahara*. London: Oxford University Press.
- Jayne, T.S., Negassa Asfaw and Robert J. Myers [1998] "The Effect of Liberalization on Grain Prices and Marketing Margins in Ethiopia." MSU International Development Working Papers. Michigan: Department of Agricultural Economics, Department of Economics, Michigan State University.
- Maghimbi, Sam [2010] *Cooperatives in Tanzania Mainland: Revival and Growth*. Geneva: ILO.
- Marcus, Harold G. [1995] *The Politics of Empire: Ethiopia, Great Britain, and the United States, 1941-1974*. New Jersey: Red Sea Press.
- McCann, James C. [1995] *People of the Plow: An Agricultural History of Ethiopia, 1800–1990*. Wisconsin: Univ. of Wisconsin Press.
- Pankhurst, Helen [1992] *Gender, Development and Identity: An Ethiopian Study*. London: Zed Books.
- Schuknecht, Rohland [2010] *British Colonial Development Policy after the Second World War: The Case of Sukumaland, Tanganyika*. Münster: LIT Verlag.
- Taye Mengistae [1990] "Urban-Rural Relations in Agrarian Change. An Historical Overview." in *Ethiopia: Rural Development Options*, edited by S. Pausewang, Fantu Cheru, Brüne, S., Eshetu Chole, London and New Jersey: Zed Books, pp.30-37.

Veerakumaran, G. [2007] "Ethiopian Cooperative Movement - an Explorative Study."
Mekelle: Mekelle University.